

# もしあなたの提案プランで1,114万円も！ 会社と社長の手元に残る“キャッシュ”が増えるとしたら その提案を「無視」できる社長がいるでしょうか？

具体例を挙げましょう。役員報酬1,200万円の社長がいたとします。現在の役員在任年数は25年です。この社長が役員報酬の一部を下げ、3つのパターンで【役員退職金プラン】に加入したとします。プラン【1】は年P360万円(月30万円)、プラン【2】は年P480万円(月40万円)、プラン【3】は年P600万円(月50万円)です。

すると、【社長】と【会社】のコスト削減額は「右表」のようになります。【社長】のコスト削減額はプラン【1】で年額1,170,468円、プラン【2】で年額1,545,386円、プラン【3】で年額1,863,286円です。これは報酬の一部を【役員退職金プラン】に振り替えたことによる「税金」と「社会保険料」の圧縮効果になります。

一方、【会社】のコスト削減額はプラン【1】で年額221,568円、プラン【2】で年額283,886円、プラン【3】で年額444,386円です。これは報酬の一部を【役員退職金プラン】に振り替えたことによる会社負担分の「社会保険料」の圧縮効果になります。

仮に、この社長が7年後に【役員退職金プラン】を解約したとして、そのときの解約返戻率が97%だとします。すると、払込保険料に対して目減りした「元本減少」と「退職所得税額」を差し引いた【社長】と【会社】の経済メリットは「右表」のようにプラン【1】で8,201,338円、プラン【2】で9,735,583円、プラン【3】で11,144,528円にもなるわけです。

今回、あなたにご提供する【社長の報酬総額最大化シミュレーション】はこのような複雑な計算を一瞬で可能にするものです。ここで計算した【出力帳票】を社長に見せれば、「実際にいくら手元キャッシュが増えるのか？」が一目瞭然と分かるようになっています。つまり、ビフォー・アフターで示された“数字”という厳然たる事実が社長を自己説得してくれるわけです。【出力帳票】を見せれば、たいていの社長は「で、私の場合はどうすればいいのいか？」とあなたに聞いてくるはずですよ。

【対策前と対策後のキャッシュ増加額比較】

区分	内訳	対策前	プラン【1】	対策後 プラン【2】	プラン【3】	
社長	支給額	現金報酬	12,000,000	8,400,000	7,200,000	6,000,000
		役員退職金P	★	3,600,000	4,800,000	6,000,000
		通勤手当	180,000	180,000	180,000	180,000
	小計	12,180,000	12,180,000	12,180,000	12,180,000	
	社会保険料	健康・介護保険料	713,172	491,604	429,288	366,972
		厚生年金保険料	676,370	676,370	676,368	578,184
		小計	1,389,542	1,167,974	1,105,656	945,156
	税金	所得税・復興特別所得税	1,053,100	415,000	222,400	134,600
		住民税	810,000	499,200	379,200	309,600
		小計	1,863,100	914,200	601,600	444,200
	個人支出	生命保険料(個人負担)	480,000	120,000	120,000	120,000
		小規模企業共済掛金等	600,000	600,000	600,000	600,000
		小計	1,080,000	720,000	720,000	720,000
	最終手取額	7,667,358	5,597,826	4,772,744	3,890,644	
	コスト負担	社会保険料	1,389,542	1,167,974	1,105,656	945,156
税金		1,863,100	914,200	601,600	444,200	
小計		3,252,642	2,082,174	1,707,256	1,389,356	
コスト削減効果(社会保険料+税金)		年額	1,170,468	1,545,386	1,863,286	
累計	★	5年	5,852,340	7,726,932	9,316,432	
	7年	8,193,276	10,817,705	13,043,005		
	10年	11,704,680	15,453,864	18,632,864		
	15年	17,557,020	23,180,796	27,949,296		
	20年	23,409,360	30,907,728	37,265,728		
法人	支給額	役員報酬	12,000,000	8,400,000	7,200,000	6,000,000
		役員退職金P	★	3,600,000	4,800,000	6,000,000
		通勤手当	180,000	180,000	180,000	180,000
	小計	12,180,000	12,180,000	12,180,000	12,180,000	
	社会保険料	健康・介護保険料	713,172	491,604	429,288	366,972
		厚生年金保険料	676,370	676,370	676,368	578,184
		小計	1,389,542	1,167,974	1,105,656	945,156
	法人負担額	13,569,542	13,347,974	13,285,656	13,125,156	
	コスト削減効果(社会保険料)		年額	221,568	283,886	444,386
	累計	★	5年	1,107,840	1,419,432	2,221,932
		7年	1,550,976	1,987,205	3,110,705	
		10年	2,215,680	2,838,864	4,443,864	
		15年	3,323,520	4,258,296	6,665,796	
		20年	4,431,360	5,677,728	8,887,728	

【提案プランを7年後に資金移転した場合の経済メリット】

区分	内訳	プラン【1】	対策後 プラン【2】	プラン【3】	
社長	A 資金増加	8,193,276	10,817,705	13,043,005	
	①役員退職金P払込額累計	25,200,000	33,600,000	42,000,000	
	②役員退職金P解約返戻金	24,444,000	32,592,000	40,740,000	
	③元本減少(①-②)	756,000	1,008,000	1,260,000	
B 資金減少	④退職所得税額(②の受取時に課税)	786,914	2,061,327	3,749,182	
	資金移転コスト計(③+④)	1,542,914	3,069,327	5,009,182	
	C 社長の総報酬増加額(A-B)	6,650,362	7,748,378	8,033,823	
会社	D コスト削減効果(社会保険料)累計	1,550,976	1,987,205	3,110,705	
結論	役員退職金P導入後の経済メリット総計(C+D)	★	8,201,338	9,735,583	11,144,528

【社長の報酬総額最大化シミュレーション】は使い方もいたって簡単です。次ページの入力シートの「白抜き部分」に数字を入力すればいいだけだからです。たったそれだけ

でレポート形式の【出力帳票】が完成します。

「白抜き部分」を入力するだけで出力帳票が印刷される

【出力帳票】は全部で7ページです。提案プランは3パターンまで計算可能です。

- 1 — レポート表紙
- 2 — 結論:スキーム導入効果の比較表
- 3 — 内訳:対策前の計算明細
- 4 — 内訳:プラン【1】の計算明細
- 5 — 内訳:プラン【2】の計算明細
- 6 — 内訳:プラン【3】の計算明細
- 7 — 内訳:資金移転コストの計算明細

すべてのページに現行の「税金」と「社会保険料」の数値が設定してあります。【役員退職金プラン】の“加入中”における「税金」と「社会保険料」の削減額と、“解約時”における「退職所得税額」と「資金移転コスト」が自動計算される仕組みです。(※解約返戻率が100%以下の場合は「元本減少額」も含めて自動計算)

## 1 — レポート表紙

2016年12月12日

株式会社おまかせネットライン  
 田中 正徳 様

### 診断結果のご報告

この度は事業診断にお申込みいただき、ありがとうございます。  
 数々では「社員の平年収」を「千円単位」で埋めず「仕組み」をご案内しております。この「仕組み」は会社と社員の支出を1円も変えず、「契約」のみのみを変更するだけで今後の業績総額を最大化するものです。

ささるくですが、先日お渡りした「事業診断申込書」をもとにシミュレーションいたしました。

今回のシミュレーションの結果、田中 様 の場合は  
 7 年後に 11,144,528 円もの平元キャッシュを確保できる見込みがございます。

前より超過です。なぜこのスキームを導入すると、平元に2倍のキャッシュが確保できるのか？  
 その「仕組み」を詳しくご説明させていただきます。

株式会社\*\*\*\*\*保険事務所  
 住所: 〒000-0000  
 \*\*\*\*\*市\*\*\*\*\*区0-0  
 TEL: 0000-00-0000  
 FAX: 0000-00-0000  
 E-mail: info@\*\*\*\*\*.com

「赤枠部分」は入力シートに入力した内容が自動反映されます。右上部分の「作成日」と右下部分の「事務所情報」のみ編集してお使いください。

## 2 — 結論:スキーム導入効果の比較表

もしも退職の“もらい方”を変えるだけで手元に残るキャッシュが

7 年間で 11,144,528 円も増えるとしたら、どうしますか？

※下記以下のシミュレーション結果を参考にしてください。  
これは先月お送りした「事前診断申込書」をもとに対策後の効果試算シミュレーションした結果となります。

■ 対策前と対策後(3プラン)のキャッシュ増額比較

区分	内訳	対策前	プラン(1)	対策後 プラン(2)	プラン(3)
社員	支給額	2,000,000	3,400,000	7,200,000	6,000,000
	役員報酬		3,400,000	4,800,000	6,000,000
	外資厚生	150,000	150,000	150,000	150,000
	退職金等	12,150,000	12,150,000	12,150,000	12,150,000
	小計	15,300,000	15,750,000	17,100,000	14,300,000
	社会保険料	715,112	491,504	400,228	355,912
	健康・介護保険料	675,370	675,370	675,368	675,184
	厚生年金保険料	1,350,542	1,151,974	1,105,658	945,155
	小計	2,740,924	2,319,848	2,181,254	1,976,251
	税金	1,053,100	415,000	222,400	134,500
	所得税	810,000	499,200	375,200	309,500
	住民税	1,353,100	914,200	601,600	444,200
	小計	3,216,200	1,828,400	1,203,200	888,200
	個人支出	450,000	120,000	120,000	120,000
	生命保険料(個人負担)	600,000	600,000	600,000	600,000
不動産企業共済掛金等	1,050,000	720,000	720,000	720,000	
小計	2,100,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	
最終手取り	7,657,358	5,977,858	4,776,744	3,969,244	
ニセ・負担	1,359,542	1,161,974	1,105,658	945,155	
税金	1,853,100	914,200	601,600	444,200	
ニセ・削減効果(社会保険料+税金)	3,212,642	2,087,174	1,707,258	1,389,355	
平均		1,170,458	1,545,388	1,863,285	
3年		3,511,424	4,635,150	5,589,850	
5年		5,852,340	7,725,920	9,315,420	
7年		8,193,275	10,817,705	13,043,205	
12年		11,704,880	15,433,854	18,834,354	
15年		17,557,020	23,180,798	27,249,295	
20年		23,409,380	30,927,742	37,065,735	
25年		29,261,740	38,674,686	46,882,175	
法人	支給額	2,000,000	3,400,000	7,200,000	6,000,000
	役員報酬		3,400,000	4,800,000	6,000,000
	外資厚生	150,000	150,000	150,000	150,000
	退職金等	12,150,000	12,150,000	12,150,000	12,150,000
	小計	15,300,000	15,750,000	17,100,000	14,300,000
	社会保険料	715,112	491,504	400,228	355,912
	健康・介護保険料	675,370	675,370	675,368	675,184
	厚生年金保険料	1,350,542	1,151,974	1,105,658	945,155
	小計	2,740,924	2,319,848	2,181,254	1,976,251
	法人負担額	13,559,542	13,341,974	13,325,658	13,125,155
	ニセ・削減効果(社会保険料)		214,568	283,668	444,788
	平均		254,124	354,582	531,733
	3年		762,372	1,063,746	1,607,199
	5年		1,273,820	1,772,910	2,658,652
	7年		1,885,268	2,482,074	3,710,105
12年		2,704,880	3,633,854	4,443,354	
15年		3,524,492	4,785,634	5,696,795	
20年		4,344,104	5,937,414	6,950,235	
25年		5,163,716	7,089,194	8,203,675	
■ ヨロゲン	7	単位:「退職所得」として資金形成			
区分	内訳		対策前 プラン(2)	プラン(3)	
社員	A 安全増加	ニセ・削減効果(社会保険料+税金)累計	8,193,275	10,817,705	
	B 資金減少	① 外資厚生負担増等	25,200,000	33,600,000	
	② 外資厚生給付増等	24,444,000	32,592,000		
③ 元金減少(1-②)	756,000	1,008,000			
④ 退職所得増額(会社負担増額)	785,914	2,061,327			
⑤ 安全増(3-④)	6,542,914	3,069,327			
⑥ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑦ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑧ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑨ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑩ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑪ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑫ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑬ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑭ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑮ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑯ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑰ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑱ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑲ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
⑳ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉑ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉒ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉓ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉔ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉕ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉖ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉗ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉘ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉙ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉚ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉛ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉜ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉝ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉞ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㉟ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊱ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊲ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊳ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊴ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊵ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊶ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊷ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊸ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊹ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊺ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊻ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊼ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊽ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊾ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
㊿ 安全増(3-④)	5,650,380	2,745,373			
総計	本スキーム導入後の経済メリット(㉑+㉒)	8,201,338	9,735,883	11,144,528	

【役員退職金プラン】の経済メリットを一覧表示します。“加入中”の「税金」「社会保険料」の削減額と“解約時”の「退職所得税額」「資金移転コスト」が自動計算されます。

## 3 — 内訳:対策前の計算明細

■ スキーム導入前 | 現状

対策前	■ 現状	役員報酬	1,000,000
	外資厚生	0	
合計	1,000,000		
社員	■ 月額報酬の計算	支給額	
	役員報酬	1,000,000	
	退職金等	45,000	
	小計	1,045,000	
	社会保険料		
	健康・介護保険料	59,431	
	厚生年金保険料	56,354	
	小計	115,785	
	所得税・住民税		
	課税所得税	100,720	
	住民税	67,500	
	小計	168,220	
	割引支給額		
	合計	728,985	
	■ 年間平均額の計算	他支給額	12,000,000
給与所得控除額	2,300,000		
給与所得金額	9,700,000		
社会保険料控除額	1,359,542		
生命保険料控除額	50,000		
地震保険料控除額	0		
不動産企業共済掛金控除額	600,000		
個人型・確定拠出年金	0		
扶養控除(一親等控除)	0		
基礎控除	380,000		
合計	2,449,542		
課税所得金額	7,250,458		
■ 年間個人支出の計算(一)	生命保険料(個人負担)	480,000	
不動産企業共済掛金	600,000		
個人型・確定拠出年金	0		
合計	1,080,000		
最終手取り	7,267,358		
会社	■ 月額報酬の計算	支給額	
	役員報酬	1,000,000	
	退職金等	45,000	
	小計	1,045,000	
	社会保険料		
	健康・介護保険料	59,431	
	厚生年金保険料	56,354	
	小計	115,785	
	合計	1,160,785	
	■ 年間平均額の計算	他支給額	12,150,000
	社会保険料	1,359,542	
	合計	13,509,542	
	■ 年間外資厚生金の計算	外資厚生金	0
	法人負担計	13,509,542	

【役員退職金プラン】に加入する前の【社員】の「最終手取り額」と【会社】の「法人負担額」が「税金」「社会保険料」を自動計算したうえで表示されます。

## 4 — 内訳:プラン【1】の計算明細

■ フォーム購入後   標準プラン【1】		
対象後	■ 標準プラン【1】	
	役員報酬	700,000
	通勤手当	15,000
	合計	715,000
任意	■ 月額給付額の計算	
	支給額	
	役員報酬	700,000
	通勤手当	15,000
	不計	715,000
	社会保険料	
	健康・介護保険料	40,267
	厚生年金保険料	56,364
	不計	96,631
	所得税・住民税	
	源泉所得税	47,880
	住民税	41,800
	不計	89,680
	合計支給額	528,419
	■ 年間支給額の計算	
総支給額	8,400,000	
総支給所得控除額	2,540,000	
給与所得金額	5,860,000	
社会保険料控除額	1,167,974	
生命保険料控除額	40,000	
地震保険料控除額	0	
不動産所得等控除額	600,000	
円 個人型確定拠出年金	0	
扶養控除 (一親世帯)	0	
基礎控除	380,000	
所得控除合計	2,187,974	
課税所得金額	4,172,026	
社会保険料	1,167,974	
所得税・住民税等調整額	415,000	
住民税	429,000	
合計支給額	5,340,046	
■ 年間個人支出の計算 (一)		
生命保険料 (個人負担)	120,000	
不動産所得等控除	600,000	
個人型確定拠出年金	0	
合計	720,000	
最終手取り額	6,720,046	
会社	■ 月額給付額の計算	
	支給額	
	役員報酬	700,000
	通勤手当	15,000
	不計	715,000
	社会保険料	
	健康・介護保険料	40,267
	厚生年金保険料	56,364
	不計	96,631
	合計	811,631
	■ 年間支給額の計算	
	総支給額	8,580,000
	社会保険料	1,167,974
	合計	9,747,974
	■ 年間外積立金の計算	
外積立金 (前掲)	3,600,000	
法人負担計	13,347,974	

プラン【1】に加入後の【社長】の「最終手取り額」と【会社】の「法人負担額」が「税金」「社会保険料」を自動計算したうえで表示されます。

## 5 — 内訳:プラン【2】の計算明細

■ フォーム購入後   標準プラン【2】		
対象後	■ 標準プラン【2】	
	役員報酬	600,000
	通勤手当	15,000
	合計	615,000
任意	■ 月額給付額の計算	
	支給額	
	役員報酬	600,000
	通勤手当	15,000
	不計	615,000
	社会保険料	
	健康・介護保険料	35,774
	厚生年金保険料	56,364
	不計	92,138
	所得税・住民税	
	源泉所得税	30,880
	住民税	31,800
	不計	62,680
	合計支給額	480,382
	■ 年間支給額の計算	
総支給額	7,200,000	
総支給所得控除額	1,920,000	
給与所得金額	5,280,000	
社会保険料控除額	1,105,656	
生命保険料控除額	40,000	
地震保険料控除額	0	
不動産所得等控除額	600,000	
円 個人型確定拠出年金	0	
扶養控除 (一親世帯)	0	
基礎控除	380,000	
所得控除合計	2,130,656	
課税所得金額	3,149,344	
社会保険料	1,105,656	
所得税・住民税等調整額	222,400	
住民税	379,200	
合計支給額	5,447,444	
■ 年間個人支出の計算 (一)		
生命保険料 (個人負担)	120,000	
不動産所得等控除	600,000	
個人型確定拠出年金	0	
合計	720,000	
最終手取り額	4,727,444	
会社	■ 月額給付額の計算	
	支給額	
	役員報酬	600,000
	通勤手当	15,000
	不計	615,000
	社会保険料	
	健康・介護保険料	35,774
	厚生年金保険料	56,364
	不計	92,138
	合計	707,138
	■ 年間支給額の計算	
	総支給額	7,380,000
	社会保険料	1,105,656
	合計	8,485,656
	■ 年間外積立金の計算	
外積立金 (前掲)	4,800,000	
法人負担計	13,285,656	

プラン【2】に加入後の【社長】の「最終手取り額」と【会社】の「法人負担額」が「税金」「社会保険料」を自動計算したうえで表示されます。

## 6 — 内訳:プラン【3】の計算明細

■ プラン購入後   概念プラン【3】		
并役級	■概念プラン【3】	
	役員報酬	500,000
	退職金等	500,000
合計	1,000,000	
社長	■月給報酬の計算	
	支給額	
	役員報酬	500,000
	退職金等	45,000
	小計	545,000
	社会保険料	
	健康・介護保険料	30,581
	厚生年金保険料	48,152
	小計	78,733
	所得税・住民税	
	源泉所得税	18,220
	住民税	25,800
	小計	44,020
	福利支給額	392,217
	■年間支給額の計算	
給与支給額	6,000,000	
除却所得控除額	1,740,000	
給与所得金額	4,260,000	
社会保険料控除額	945,156	
生命保険料控除額	40,000	
住宅ローン控除額	0	
不動産所得等控除額	600,000	
円 個人 確定拠出年金	0	
扶養控除(一親等以内)	0	
基礎控除	380,000	
所得控除合計	1,965,156	
課税所得金額	2,294,844	
社会保険料	945,156	
所得税・住民税別所得税	134,800	
住民税	300,800	
年収支給額	4,310,844	
■年間個人支出の計算(一)		
生命保険料(個人負担)	120,000	
不動産所得等控除額	600,000	
個人 確定拠出年金	0	
合計	720,000	
最終手取り額	3,590,844	
会社	■月給報酬の計算	
	支給額	
	役員報酬	500,000
	退職金等	15,000
	小計	515,000
	社会保険料	
	健康・介護保険料	30,581
	厚生年金保険料	48,152
	小計	78,733
	合計	593,733
	■年間支給額の計算	
	給与支給額	6,180,000
	社会保険料	945,156
	合計	7,125,156
	■年間外積立金の計算	
外積立金(新規)	6,000,000	
法人負担額	1,125,156	

プラン【2】に加入後の【社長】の「最終手取り額」と【会社】の「法人負担額」が「税金」「社会保険料」を自動計算したうえで表示されます。

## 7 — 資金移転コストの計算明細

■ プラン購入後   資金移転		
プラン【1】	■前提条件	
	プラン購入後 7 年後に「退職所得」として資金移転した場合の計算	
	外積立金退職累計	25,200,000
	外積立金解約返戻金	24,444,000
		97.00%
	■資金移転コスト計算	
	役員在任年数 32 年(資金移転時)	
	退職所得控除率	16,400,000
	退職所得金額	4,022,000
	所得税・住民税別所得税	384,814
非課税控除(基礎控除等)	402,100	
退職所得控除...①	788,914	
外積立金元本減少額...②	788,914	
資金移転コスト計(①+②)	1,540,914	
プラン【2】	■前提条件	
	プラン購入後 7 年後に「退職所得」として資金移転した場合の計算	
	外積立金退職累計	33,600,000
	外積立金解約返戻金	32,592,000
		97.00%
	■資金移転コスト計算	
	役員在任年数 32 年(資金移転時)	
	退職所得控除率	16,400,000
	退職所得金額	8,096,000
	所得税・住民税別所得税	1,251,827
非課税控除(基礎控除等)	800,800	
退職所得控除...①	2,061,327	
外積立金元本減少額...②	1,008,000	
資金移転コスト計(①+②)	3,069,327	
プラン【3】	■前提条件	
	プラン購入後 7 年後に「退職所得」として資金移転した場合の計算	
	外積立金退職累計	42,000,000
	外積立金解約返戻金	40,740,000
		97.00%
	■資金移転コスト計算	
	役員在任年数 32 年(資金移転時)	
	退職所得控除率	16,400,000
	退職所得金額	12,170,000
	所得税・住民税別所得税	2,530,182
非課税控除(基礎控除等)	1,347,000	
退職所得控除...①	3,749,182	
外積立金元本減少額...②	1,260,000	
資金移転コスト計(①+②)	5,009,182	

プラン【1】、プラン【2】、プラン【3】を「役員退職金」として(X)年に資金移転したときのコストが「退職所得税額」と「元本減少額」を自動計算したうえで表示されます。

このツールであなたには次の2つの武器が手に入ります！

- ① 社長を自己説得してくれる“数字”という根拠
- ② 無料診断→結果報告→保険提案という鉄板モデル

いかがだったでしょうか？

【社長の報酬総額最大化シミュレーション】は必ずあなたのセールスに役立ってくれるでしょう。なぜか。その理由は大きく2つあります。

#### 理由1. “数字”という事実が社長を自己説得してくれる

説得のために「営業トーク」を駆使する。事実に基づいた「数字」を見せる。どちらが見込客にとって説得力を持つかは明らかでしょう。

#### 理由2. 無料診断→結果報告→保険提案の流れを作れる

今すぐあなたのセールスに「無料診断」という効果的なオファーをプラスできます。その結果、無料診断→結果報告→保険提案という鉄板販売モデルが完成します。

これら2つが手に入ることはあなたの営業活動にとってマイナス材料になるでしょうか。それとも、プラス材料になるでしょうか。当然、その答えは「後者」でしょう。

世の中の商品・サービスはすべからず誰かの問題を解決するために存在します。しかしながら、その問題点がズレていると、いくら素晴らしい商品・サービスでも売れるようにはなりません。【役員退職金プラン】もその中の1つです。

率直にいうと、【役員退職金プラン】でフォーカスしている「退職金」という問題点は現役社長にとってズレているのです。なぜなら大半の社長は「退職金」のことで悩んでいないからです。それよりも経営上の優先課題はいくらでもあるし、自分が引退することなんて端から考えてないのが実情です。

ならば、どうすればいいのか？

売り手がフォーカスすべき“問題点を正しく補正する”のです。つまり、【役員退職金プラン】を爆販するために、ターゲットである社長が前のめりになる【売り方】に刷新するわけです。そうやって【売り方】を変えれば、社長の反応もこれまでとはガラリと変わってきます。そして、反応が変われば成約率もダンゼン変わってくるのです。

#### でも、どうやって【売り方】を変えればいいのか？

具体的には「アプローチの方法」から「セールストーク」や「営業ツール」に至るまですべてを作り直します。【社長の報酬総額最大化シミュレーション】はそのうちの1つです。また、【役員退職金プラン】のデメリットの1つに“長期間の保険料支払い”が挙げられます。これを嫌がる社長も大勢います。よって、この点も解決策を用意しておく必要があります。もちろん、役員退職金そのものへの深い知識も必要です。

今回あなたにご案内する『役員退職金プラン爆販パッケージ』はそうした一切合財を、すべてパッケージにしたうえで完成された【販売モデル】としてご提供するものです。

【役員退職金プラン】を爆販したい保険営業マンのあなた。今回ご案内の『役員退職金プラン爆販パッケージ』を使って、ぜひ社長の反応が激変する様を実感してください。

以下サイトにて、あなたからお申込みがあることをお待ちしております。

株式会社おまかせホットライン  
代表取締役 田中正博

### 『役員退職金プラン爆販パッケージ』

<http://omakase-hl.co.jp/retirementplan/>